



Title	レーニンの民族理論:レーニン国家論への一視角(一)
Author(s)	加藤, 克子
Citation	北海道大學 經濟學研究, 22(2), 111-139
Issue Date	1972-09
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31242
Type	departmental bulletin paper
File Information	22(2)_P111-139.pdf



レーニンの民族理論

— レーニン国家論への一視角 —

(一)

加 藤 克 子

は し が き

レーニンの民族理論は、周知のようにいわゆる「民族自決」のスローガンと密接に関連しながら展開されている。「民族自決」のスローガンがその重要な一面としてブルジョア革命遂行のための戦術のひとつとして意義付けられていたとすれば、このスローガンを理論的に支えるものとしてのレーニンの民族理論は当然ながら「民族」ないし「民族運動」と資本主義の歴史的発展過程との現実的つながりの問題として、即ち「民族運動」の資本主義発展における歴史的意義の究明として構築されざるをえなかった。そうしてそれは実際にはいわゆる「民族国家」と資本主義の問題である。つまりレーニンの民族理論は、客観的には彼の国家論としての意義をもつ。

今日レーニンの国家論といえば、直ちに『国家と革命』が挙げられ、そうしてそこで展開されている〈国家＝権力の暴力装置〉論は、現今の国家論者たちの一肯定するにせよ否定するにせよ一ひとつの基準としての役割を担っているといっても過言ではない。『国家と革命』は、いわばマルクス主義国家論の正統な古典としての位置を占めているのである。しかしながら『国家と革命』におけるレーニン国家論は、その問題視角及び方法論からして大きな欠陥を有していると思われる。それは第一に、「被抑圧階級を搾取する道具としての国家」（『レーニン全集』＜以下『全集』と略称＞²⁹422ページ）という規定が示しているように、階級社会一般（奴隸制であれ封建制であれ資本主義であれまた「プロレタリア独裁」であれ）に通ずる「国家」の概念からブルジョア社会の国家をも規定付けるという方法がとられているということで

ある。それ故プロレタリア革命が直接に廃棄する対象としてのブルジョア国家の科学的解明というよりはむしろ一般的抽象的な「国家」論としての意味しかもちえていない。要するに『国家と革命』は他の階級社会の「国家」に対し独自の意義をもつブルジョア国家の解明を基本的には与えていないといっている。従って第二に、より高度な具体性における国家、即ち資本主義の歴史的発展に伴う国家形態の変化といった次元での具体的な国家像の解明といった視角は当然ながらほとんどみられないといえるのである。第三に、ここでは国家論を論ずる際に不可欠と思われる国際関係的視角が完全に欠落している。要するに『国家と革命』は「国家」とその経済的土台構造との関連を論じようとしながら最も重要であるべき資本主義発展の歴史における国家の役割という具体的な国家像を与えることに失敗しているという以外ない。ところがこの具体的な国家の資本主義発展に伴う変容の意義こそいわゆる国家論としては重要な位置を占めるのである。

- 1) レーニン「民族自決権」の主張を直接に支える根拠となったのは、大きく分けて二つの観点であったと思われる。ひとつは本文で指摘したところの、後進諸国におけるいわゆるブルジョア革命遂行と諸民族の政治的分離＝自決とが密接な関連を有するという現実認識に基礎を置いた観点である。もうひとつは上の観点とも関連すると思われるのであるが一応区別できるものとしていわゆる国際的プロレタリア運動を独自に展開する場合のプロレタリア国際主義との関連である。この立場においてレーニンは一貫して民族自決権こそ各国プロレタリアートの国際的連帯を克ちとる大きな要石と考えていたのであって、これは十月革命以後の彼の民族政策の中に端的にあらわれることとなった。この点のちに詳論する。資本主義発展と国家との関連に対するレーニンの理論的解答を問題にしようという本稿では直接的には前者の観点こそ重要である。従って後者の観点からの発言と思われるレーニンの主張についてはなるべくこれを割愛した。
- 2) 勿論『国家と革命』序文にもあらわれているように、この著書執筆の動機として帝国主義段階における国家の意義を明らかにするという視角が全くなかったというのではない。例えばレーニンは次のようにのべる。「国家の問題は、現在理論的な面でも、実践的＝政治的な面でも特別の重要性をもつようになってきている。帝国主義戦争は、独占資本主義の国家独占資本主義への転化過程を極度にはやめ激化させた。全能の資本家団体とますますかたく融合している国家による勤労大衆の法外な抑圧はますます法外なものとなっている。先進諸国は、労働者に

として軍事監獄に転化しつつある」(『全集』㉔ 413 ページ)。しかしながらここでは「独占資本主義の国家独占資本主義への転化」一かかかる把握自体問題があるとしても一を解明せんとして与えられた国家論が、結局「国家による勤労大衆の法外な抑圧」がますます深化するものとしてしか扱われていない限り、それは帝国主義段階に特有な国家の質的规定にならないことは言うまでもない。

しかしながら本稿でとり上げようとしているレーニン民族国家論は、恐らく上述のような『国家と革命』において欠落していた視角を若干なりとも補充するという意義を有していると思われる。勿論、彼の民族国家論は、必ずしも理論的に首尾一貫した展開となっているとはいいい難いし、またブルジョア社会の基本構造に対して与えられたレーニンの理解との対応関係においても充分説得的に明らかにされたということもできない。冒頭にのべたようにそれは「民族自決」のスローガンと完全に結びついていたために、極めて実践的な側から要請された現実的解明という性格を有していたのである。だがかかる性格こそ、我々にとってはむしろ重要な意味をもつ。なぜならそこではあらゆる階級社会に一般的な国家という極めて抽象的な国家が論ぜられるのではなく、資本主義の具体的歴史的発展に伴う国家の変質といった現実的視角が基本的に存在していることが認められるからである。

さて、レーニンの民族理論を民族国家論としての意義においておさえる場合、その展開を年代順に分けて大略三つの時期に区分できると思われる。第一期は第一次大戦前におけるそれで、この時期には資本主義の一般的な発展に対するレーニンの認識の上に、その発展と民族運動ないし民族国家との関連が論じられている。第二期は、第一次大戦勃発が資本主義発展の構造的変質の理論化をレーニンに迫った1914年後半からロシア十月革命にいたる時期で、ここではレーニン民族理論は帝国主義自身が生み出す「勢力範囲」ないし植民地問題と結びついて論じられるが、この点といわゆる第二インター指導者たちの「社会排外主義」への転落に対する彼の批判とは密接に関連して来る。いわゆる「祖国防衛」のイデオロギー批判は、とりもなおさず帝国主義国家の把握をレーニンに要請したともいえる。この時期のレーニン理論は、いわば帝国主義国家論としての意義を有すると考えられる。第一期、第二期

が、以上のように資本主義の歴史的発展過程と国家との関連における分析としての意義をもつとすれば、十月革命を経たのちのレーニン民族理論は、ロシア社会主義社会建設と民族問題という視角において論ぜられる。フィンランド独立問題やグルジア問題をめぐるスターリンとの論争過程などがここに含まれる。しかし、この時期におけるレーニン民族理論は、ある意味ではそれまで構築されてきた理論的展開を基礎としていたものであり、また特に晩年のレーニンの関心が中国問題などに傾いたということは、大戦終了後の世界的再編成過程における民族問題の変容の問題とも若干かかわりをもつかと考えられる。

これら三期にわたるレーニン民族理論を一度に鳥瞰することは不可能であるので、ここでは当面对象を第一期に限定する。この第一期は、以後のレーニンの理論展開を方法的にもまた内容的にも規定する基本的理論を形成したという点でも重要な位置を占めている。この時期の彼の資本主義発展史観との関連においてこれを整理検討したい。

第1章 世界大戦前の民族理論

後進国ロシアの特殊性に関しては、周知のように非常に留意しつつ、その理論化に努めたレーニンは、その農業問題についてはほとんどはじめてから注目しこれに理論的解明を与えようとしたのに対し、同じく後進国ロシアの特徴的な社会問題のひとつであったいわゆる民族問題については、その理論的着手がかなり遅れている。我々はその本格的な時期を、スターリンの有名な論文『マルクス主義と民族問題』発表後の1913年中頃に求めることができる。この時期はロシアだけでなく、世界的規模において世界大戦の経済的、政治的準備過程が着々と進んだ時期にあたり、レーニンによって自覚的にとり上げられるためには帝国主義段階に特有な民族問題も世界中の後進地域であらわれ成熟していたといえる。勿論、だからといってこの時期のレーニンが帝国主義の諸現象に直ちに理論的な対応をなしたというのではない。ここでのレーニンは、民族問題についても後進国ロシアの近代化といった実践

的視角において理論的対象としたにすぎず、それは客観的には一国的資本主義の発展と民族運動との相互関連の理論であった。しかしそうとはいえ、この時点でのレーニン民族理論が上のような帝国主義段階における特有な民族問題を背景にして論じられたということは、彼の民族理論をカウツキー、ローザ・ルクセンブルク、オットウ・バウアー等々の理論に対してかなり積極的なものにしたのである。この時期のレーニン民族理論は、その問題視角および内容において極めて現実的なアプローチを有する点で大戦勃発後の帝国主義段階における資本主義発展の具体像把握に対する理論的準備作業としての意味をもったといってよい。従ってここでは、のちの『帝国主義論』に至る理論的過程としての意味にも留意しつつ、レーニンによる資本主義発展史の基本的把握との関連で、いわばレーニンの民族国家一般論として彼の民族理論を検討する。

(一) 資本主義発展史観

はじめにのべたように、レーニン民族国家論は、彼の資本主義発展史観を基礎として展開されているといってよい。従ってまず第一にこの点での整理を行なっておくことは、彼の民族国家論の意義と限界を明らかにする上でのひとつのキーポイントになると思われる。

レーニンの資本主義発展史観は、おおむね初期のナロードニキ批判を媒介として培われた。外国市場なしにロシアの資本主義の発展は不可能であるとするナロードニキの主張に対し、レーニンはロシア一国でも資本主義は自らの市場を創出し拡大しながら発展することが可能であることを論証しようとした。そうしてそれは後進国ロシアに特有なのではなくて、資本主義国ならばどこでも一般に妥当する普遍的発展史論としての意味をもたされたのである。ところで、このレーニンの論証が最も明瞭な形で展開されたのは、1893年秋執筆の論文「いわゆる市場問題について」であろう。これを要約すれば次の通りである。

まず「六人の生産者から成る共同体の経済制度」(『全集』①92ページ)を想定し、彼らの「分業」関係の発達とともに「市場のために生産する」……

「商品生産」(同93ページ)が生成発展する。しかし各商品生産者は「共通の市場のために働いている孤立した生産者」であるから必然的にその間に「競争」が生じる(同93～94ページ)。「よりじょうずな、企業心に富む、強力な生産者」は競争の中で更にいっそう強力になり、「力の弱い、へたな生産者」は零落する(同64ページ)。前者は「雇主」となり後者は「賃金労働者」となる(同)。こうして「資本主義的生産」がはじまるが、ここでは「社会的分業の完成」即ち「すべての産業部門は分離して……賃金労働者たちは……すでもっぱら賃労働によって生存している」(同96ページ)状態が現出する。かかる状態のもとでは「市場」は資本主義的生産自身が生み出すものとなり、他の社会構成体の力を必要としない。即ち、賃金労働者は「市場」に生活資料を求め、生産者＝資本家もまたこの「市場」に生産手段を求め、かくて資本主義的再生産が維持発展する。商品市場は資本主義的生産の領域的拡大に対応して拡大する。だからナロードニキのいうように「外国市場」がなければロシアの資本主義は発展しないというのはまちがいである。資本主義はロシアのようにその比較的低次の段階ではその勢力の及ぶ範囲つまり「国内市場」によって十分に発展し得るのである。しかし資本主義的生産は、その本性からして「技術の進歩」と「労働の社会化」とを極度に発展せしめるものであって、必然的に一層拡大した市場を追い求め、かくて「外国市場」へと進出する(同98ページ)。

以上のように、レーニンは共同体内からの「商品生産」の発生、「商品生産」の拡大による「資本主義的生産」への転化の過程として商品経済の歴史を把握し、かかる歴史の動力を「社会的分業」の拡大に伴う「技術の進歩」に求める、いわば典型的な《分業発展史観》を示すのである。そこでは「農民層の分解」＝資本の本源の蓄積過程も、商品経済の自力の発展がこれをもたらすと理解されるのである。

- 1) 渡辺寛著『レーニンの農業理論』(102～116ページ)、降旗節雄著『帝国主義論の史的展開』(173～182ページ)参照。

なお、かかる《分業発展史観》が資本主義の歴史観として明らかに誤りであるこ

とはいってもない。マルクスもいうように「商品交換は共同体の果てるところ、共同体が他の共同体またはその成員と接触する点で始まる」(『資本論』岩波文庫版① 158 ページ) のであって、もともと商品経済は人間社会に本来的な共同体の内部から発生し得るほど強固な社会的基礎を有するものではない。資本主義社会も従って本来共同体と共同体との間に生成し発展した商品、貨幣、資本が、共同体内における旧来の社会関係の破壊によって折出された無産の大衆を労働力商品の所有者として獲得することによってはじめてその経済過程を展開する。それ故資本の本源の蓄積過程をレーニンのように「商品生産」的「分業」の発展による「よりじょうずな、企業心に富む、強力な生産者」と「力の弱い、へたな生産者」との分離過程とするのは全く誤りである。さきにものべたように、もともと共同体と共同体との間で生成発展したにすぎない、本来的な社会的基礎をもたない商品経済は、その独自な力によって農民層の分解をなし得る程社会的に強力な力を有するものではない。農民層の分解＝本源の蓄積過程においては必ず何らかの政治的強力が発動するのである。日本のような後進国における本源の蓄積過程は、極めて商品経済的＝非暴力的形式をとるとはいえ、やはり幾多の法制的＝政治的手段を媒介とするのであるが、典型的にはマルクスの掲げるイギリスの例においてこれが明瞭な暴力過程としてあらわれたことは周知のところである。レーニンのように、決して商品経済ないしその「基礎」としての分業の発展が、他の何ものの力にも依らず自力で本源の蓄積過程を遂行するとはいえない。

さて、以上のように商品経済独自の力によって農民層を分解して生成発展する資本主義が、外国市場を必要とする程に領域的な拡大を遂げた暁には、いかなる世界経済が現出するだろうか。レーニンはこれに答えて次のようにのべている。

「ちがった国家のあいだの商業上の連絡はますます緊密に、ますます巾ひろいものとなっている。資本はたえず一国から他国へ移動している。銀行すなわち資本をいたるところからあつめて、それを貸付金として資本家に分配するこの巨大な資本倉庫は、一国的なものから国際的なものとなり、すべての国々から資本をよせあつめ、それをヨーロッパやアメリカの資本家に分配している。すでに一国だけでなく、一度に数カ国において資本主義的企业を経営するために、巨大な株式会社が設立されている。資本家の国際的団体が出現している。資本の支配は国際的である」(『全集』②91ページ)。「資本主義は、経済制度の古い孤立性と封鎖性を……破壊して、世界のすべての国を

単一の経済的全一体へと結合するのである」(同③45ページ)

要するに、高度に発展した資本主義は、「国際的な」「巨大な資本倉庫」としての「銀行」を通して資本を世界中の資本家に「分配」し、「巨大な株式会社」；「資本家の国際的団体」を現出し、かくて「世界のすべての国を単一の経済的全一体へと結合する」¹⁾、いわば純粋な世界資本主義となるというのである。

かかるレーニンの世界資本主義の把握は、方法的には彼の資本主義発生論と共通している。なぜなら、資本主義の発生期を何ら外的強力を必要しない商品経済の独力の展開過程とみる見方は、必然的に商品経済ないし資本主義に対しあくまで純粋に拡大して行くだけの力を有するものとして評価することをも意味するからである。

- 1) かかる世界資本主義観は、二十世紀初頭のこの時期にはマルクス主義者のあいだでほとんど一般的であったといえる。それは直接的にはマルクス『資本論』序文の次の歴史観に支えられていたといえよう。即ち、「資本主義的生産の自然法則から生ずる社会的敵対関係の発展度の高低が、それ自体として問題になるのではない。この法則そのもの、鉄の必然性をもって作用し自己を貫くこの傾向、これが問題なのである。産業の発展のより高い国は、その発展のより低い国に、この国自身の未来の姿を示すにすぎない」(前掲版①14ページ)。レーニンの場合、エンゲルスやカウツキーとはちがって一国の経済の世界市場に対する依存こそが資本主義の発展を保証すると考えたのではなく、むしろ逆に、一国のみの独力の発展が資本主義を生み出し拡大せしめるとしたのであるが、後進国がいずれにせよその発展とともに純粋資本主義化して行くとするマルクスの上記の歴史観については前者も後者も完全に同じ理解を示していたと考えられる。詳細は降旗節雄著『帝国主義論の史的展開』参照。なお、後進国ロシアもまた—その自力の発展によって—純粋資本主義化し、かくて西欧資本主義は国境をこえた「単一の経済的全一体」となると考えるレーニンの資本主義発展史観は、次章で重要な問題となる「ヨーロッパ合衆国」の思想の基礎をなす理論を提供した。

さて、以上のような方法の一貫性をもって展開されたレーニンの資本主義発展史観に対し、はじめにものべたように1913年を期して理論的体裁をとりはじめた彼の民族国家論は、いかなる関連を有し、いかなる独自の視角をあらわしたであろうか。

(二) 民族国家論

「発展しつつある資本主義には、民族問題についての二つの歴史的傾向がある。第一の傾向は、民族生活と民族運動の目ざめ、あらゆる民族的抑圧に対する戦い、民族国家の創出である。第二の傾向は、諸民族間の種々の関係が発展し頻繁となること、民族的隔壁の破壊、資本、経済生活一般、政治、科学、等々の国際的統一の形成である。この二つの傾向は資本主義の世界的法則である。第一の傾向は、資本主義の初期に優勢であるが、第二の傾向は、社会主義社会に転化する方向に進んでいる成熟した資本主義を特徴付けるものである」（『全集』②12ページ）。

つまり、資本主義の発展は、その初期においては「民族運動の目ざめ」「民族国家の創出」を、その発展の高度な段階においては「民族的隔壁の破壊、資本、政治……の国際的統一の形成」をそれぞれ実現するというのである。そうしてこのような「民族問題についての二つの歴史的傾向」の経済的基礎については、レーニンは次のようにのべる。まず「第一の傾向」に対応しては、「商品生産が完全な勝利を収めるためには、ブルジョアジーが国内市場を獲得することが必要であり、同一の言語を使う住民の住んでいる諸地域を……国家として結集することが必要である」（同 422 ページ）とされ、「第二の傾向」に対しては、「発展した資本主義は、すでに完全に商品取引の中にひき入れられた諸民族をますます接近させ、ますます混合させながら、国際的に一体となった資本と国際労働運動との敵対を前面に押し出す」（同 428 ページ）という事態が対応する、と。

こうして、「民族国家の創出」と「民族的隔壁の破壊」という二つの段階的現象は、商品市場ないし資本主義的領域の拡大の程度に対応する二つの発展形態としてそれぞれ説明されることになった。つまり「国家として結集する」必要は、あくまでも資本主義初期の発展段階におけるブルジョアジーの利害から説かれ、しかもこの利害は「国内市場」の獲得という一点にしばられる。そうしてこの「国内市場」が民族国家に一致するのは、「同一の言語を使う住民の住んでいる諸地域」が当面の商品市場にとって最も都合がよい

からというにすぎない。かかる理解を、我々はさしあたり《商品市場国家形成説》と名付けておくことができよう。「民族的隔壁の破壊」の想定も、この《商品市場国家形成説》の論理的延長上にあらわれる。商品市場がブルジョアアジアの利益にとって狭小となれば、当面の商品市場領域としての「民族国家」的枠は当然にもとり払われると考えられるからである。

- 1) レーニンはいたところでカウツキーの『ノイエツァイト』付録論文『民族性と国際性』（“Nationlitiät und Internationalität” 1908）を引用して自説を正当化しようとしているが、この《商品市場国家形成説》自身はむしろレーニン独自のもののようだ。例えば前掲論文の中でカウツキーは次のようにのべている。「それ（近代的国家）は、国際的交通の発生と同じ原因から、すなわち資本主義的生産様式から発生する」（S.19）。「十八世紀絶対主義国家は、国境内で唯一の言語を使用する民族国家形成に努めた」（S.20）。そうしてかかる民族国家形成への直接のインパクトとして「絶対主義国家」の「官僚制」と「軍隊」における「言語の統一」の必要が挙げられる。（S.20）つまりカウツキーの場合、民族国家形成の端緒は絶対主義に求められ、そこにおける官僚制と軍隊こそその形成の鍵を握ることになる。この点ではレーニンよりかなり正当な理解を示していたといえよう。因みに、「近代的国家」の形成を絶対主義と結びつけて理解する仕方は当時のドイツSPD内ではむしろ常識的であったと思われる。例えば、メーリングは『レッシング伝説』（1891～1892年『ノイエ・ツァイト』連載、邦訳風媒社、1968年）の中で「資本主義的生産方法は国民的国家を生み出したが、国民的国家は、まず第一に、絶対君主国という形式においてのみ可能であった。統一的国民的商工業が興ったところではいたるところで、独裁君主国という形式においてのみ可能であった」（上掲邦訳書、I、137ページ）とのべ、ヒルファディングは『ドイツ帝国主義と国内政策』（“Der deutsche Imperialismus und die innere Politik”. Die Neue Zeit. 26.1. 1907/08）の中で「商品生産の台頭は、都市において国家統一への努力を担う人々を生み出し、君主制権力とその手段、即ち土地に結びつかずそれ故独立を切望し、貨幣で雇用され中央権力に常に従属する官僚と傭兵という国家権力の手先を生み出した」（S.149）という。

以上のような《商品市場国家形成説》は、一見して奇妙なものであるが、先にみたレーニンの資本主義発展史観と最も平仄の合う「理論」であることもまた事実である。即ちそれは、共同体内からの「商品生産」→「資本主義的生産」への発展自身が生み出す商品市場の国内から国外への波及拡大とい

う図式に、政治的上部構造の発展転化、つまり「民族国家の創出」→「民族的隔壁の破壊」の図式を単純に対応させたものだからである。これは恐らくマルクスのいわゆる唯物史観にいう「政治的上部構造」の経済的「上台」との照応関係という公式に忠実に従ったものといえよう。しかしながら、かかるレーニンの試みは、決して成功したとはいえない。

まず第一に、商品市場とはもともと共同体と共同体との間で発生する商品流通を意味するものであって、その意味ではそれは、はじめから世界的性格を有するのである。それはもともとひとつの共同体の政治的表現として意味をもつ国家の経済的基礎の説明としては全く不適當であるといわねばならない。その点では商品市場領域と民族国家と結びつけることは完全に間違っている。

第二に、最も重要なことだが、レーニンの資本主義発展史観は、事実いかなる種類の国家をも必要としない構造を有するのである。即ち、レーニンの本源的蓄積論は、商品経済がその自力によって共同体を両極分解するというものであった。レーニンにあっては、資本主義はその発生からして何らかの経済外的強力を必要とするものではない。そうしてこれに対応して、いわゆる「成熟した資本主義」の段階も、当然にも資本の自力の運動がひとつの世界的な「経済的全一体」としてのいわば純粋な世界資本主義を実現するかのように考えられたのだった。要するに資本主義はその生成・発展・爛熟の歴史的各段階を通して一貫して自力の経済的發展過程をたどる、或いは資本主義的に純粋な階級社会の形成へとますます接近する歴史体として理解される。従って基本的には国家は常に反資本主義的なものであり、その意味では自由主義段階のイギリスにおける「政策なき政策」の国家こそ資本主義にとっての理想的形態として一般化されるといってよい。こうして、レーニンの一般的資本主義発展史観からは、資本主義発展における国家の意義は少なくとも積極的な意味において問題とならないという結論しか生じては来ないと思われる。後にのべるような「民族国家」の意義の彼自身による承認は、少なくとも彼の資本主義発展史観とは論理的結びつきをもたない。事実、上に引

用したような「民族国家」の理解に関する限り、それが《商品市場国家形成説》である以上、レーニンの「民族国家」論は単なる国境論程度の意味しかもたないだろう。

第三に、この理論を国境論として理解したとしても、それは決して十分な説得性をもたない。なぜならレーニンにおいては、資本主義はその商品市場を国境内から国境外へと拡大して行くものとして、国境はいわば資本主義発展の目安を示す前提としてすえられていた。民族国家論では、この前提されていた国境を再び同じ商品市場で説明しようというのである。これは論理的にトートロジーであろう。

このように、レーニンの民族国家論は、その「経済的基礎」との関連においては全く失敗に終わったといってよい。しかしながら、はじめに引用した資本主義発展の「第一の傾向」としての「民族国家の創出」という認識自身は、のちのローザ・ルクセンブルクの民族理論の検討で明らかにするように、ローザに比してはるかに高い現実認識を示したものとして相当に貴重なものである。ここでは資本主義発展の「初期」段階と「民族国家」との間に何らかの密接な関連のあることが自覚されているのである。勿論、大戦前におけるレーニンは、十九世紀末以来の資本主義の世界史的発展の具体的変質過程をほとんど自覚的に把えていない。従ってこの時期の資本主義の、それ故金融資本の蓄積様式の側からする国家の政策への要請が具体的な意味をもつて登場する過程にはほとんど無自覚といってよい。この段階のレーニンはむしろ、先にみたように資本主義発展のかたに全世界をひとつの「経済的全体」が支配するブルジョアジーとプロレタリアートの純粋な階級社会の出現を想念していたといってよいのであって、そこでは一般に国家の意義は考えられないのである。しかしながらそれにもかかわらず、少なくとも資本主義発展の「初期」と「民族国家の創出」との関連についての指摘は、レーニンの本来の資本主義発展史観からは決して帰結しない新たな現実認識を意味するものであった。そうして我々にとって問題なのは実はむしろその関連自体ではなくレーニンにおけるその関連の仕方なのである。即ち、次の通りである。

いずれにせよ、《商品市場国家形成説》と民族国家「条件」論とでは、レーニンにおいてはすでに分裂してあらわれるとみてよいであろう。上にのべたようにレーニン自身は必ずしもこれについて自覚的だったとはいえない。しかしながら、日本を例証とした民族国家の現実的役割に関する強調は、資本主義の具体的発展過程に対する彼の新たな視角の登場として十分に重要視してよいと思われる。それはレーニンの基本的な資本主義発展史観一絶えざる資本主義発展純粋化の論理一と全く異った位相から発したものであった。

- 1) 先にみたカウツキーの民族国家論は、確かに絶対主義と国家形成との関連を示した点では正鵠を得ているとはいえ、それはレーニンのように「民族国家」が資本主義発展を急速化するという程の認識を示したのではなかった。カウツキーにとっては現に存在する民族国家の資本主義との関連が説明されればよかったからである。その点ではレーニン程に民族国家の歴史的役割を積極的に評価したわけではないと思われる。
- 2) 勿論レーニンは資本主義発展にとっての「民族国家」の歴史的意義について一見

逆ともみられる理解をも示している。それは多民族国家スイスの事例をひいてある個所であり、次のようにのべられている。「小国スイスは、この国に単一の公用語がなく、ドイツ語、フランス語、イタリア語という三つの言語があることで損をしておらず、得をしているのである」(『全集』(9)4～5ページ)。しかしこれは多民族国家においても議会制民主主義が徹底しさえしているならば「言語」の多様性は必ずしも商品経済の発展を積極的に阻害するものではないという文脈においていわれているにすぎず、多民族国家が商品経済にとって有利であるといっているわけではない。「経済的交易の必要は、その国の言語のうちそれに通じていることが大多数のものにとって商取引のために有利であるようなそういう言語をおのずから決定するであろう」(同、5ページ)とのべているように多民族国家はいずれひとつの「公用語」をもつ統一国家に収斂するという楽観的展望のもとにいわれていることである。その点では「民族国家」は依然として資本主義発展にとって最も有利と考えられていたとしてよい。

ちなみに、我々がレーニンによる「民族国家」の評価を問題にするという場合には、のちの展開によっても明らかである如く単に「言語」の統一性という意味で彼が「民族国家」を規定しているという点に重点を置くからではない。言語の統一性という現象にあらわれる近代的統一国家の歴史的意義について必ずしも明確ではないにせよレーニンが自覚しつつあったという点を重視するからである。それはレーニンにおいては日本のような「自立した民族国家(傍点引用者)」の評価という形でもあらわれているとみてよいと思われる。即ち単に言語の統一性だけでなく政治的「自立」性こそレーニンにとっては問題だったのである。「民族自決権」とは「政治的自決という意味、即ち分離して独立国家を形成する権利という意味以外に解釈することは断じてできない(傍点はレーニン)」(『全集』(9)247ページ)というレーニンの言明がこの間の事情をものがたっているといえよう。

- 3) 勿論資本主義社会の実現だけを望むプチブル実践家ではなく明らかにロシアの社会主義革命をめざしているレーニンによつては、「分離」自身が問題なのではなく「分離権」が問題であった。レーニンは次のように言う。「われわれは一般的に分離に反対である。しかしわれわれが分離の権利に賛成するのは黒百人組的・大ロシア人的民族主義を考慮したからである」(『全集』(9)540ページ)。ここではプロレタリア的な民族間の連帯のためという実際の配慮の他に、ロシアの資本主義的近代化への方策としても「自決権」が考えられていることが示されている。後者の認識の場合に特に「民族国家」論は「自決権」を支えたといえるのである。

以上のようなレーニン理論評価における我々の視角から明らかなように、

資本主義の原理的把握においてはともかく、その具体的歴史的発展過程の理解においては、いわゆる民族国家の歴史的意義はこれを無視することはできない。この点ではレーニンの現実認識は高く評価されなければならない。しかし彼の場合にはこの認識を基礎付ける理論をほとんどもたない。これを「理論」化しようとするレーニンの試みは、《商品市場国家形成説》において明らかなように完全な失敗に終わっている。結局彼にあってはその基本的な資本主義把握と、現実の資本主義発展への認識とは全く異なった次元をなすのであるが、しかしそのことは資本主義の歴史的把握としては逆に極めて重要な示唆を我々に与えているといえる。勿論、レーニンの基本的資本主義発展史観が正しいというのではない。それはこれまでみてきたように、十九世紀中葉のイギリス資本主義社会の自力による純粋化傾向を、資本主義の生成期と爛熟期にも一般的にあてはめたものに過ぎず、発展史観としてはむしろ誤りである。しかしながら他方ではレーニンは民族国家の歴史的意義を認めることによって、これとは全く異った資本主義発達史観を我々に示してくれる。レーニンにとっての不幸はむしろ、両方の歴史観が同じ資本主義の具体的歴史過程の論理として、即ち、資本主義の生成・発展・爛熟の過程を説明するものとして並列してあらわれたところにあるといえよう。即ち前者の歴史観はむしろ資本主義の原理的規定として、いわゆる「民族国家」を含む具体的な資本主義の世界史的発展過程から一応区別された理論的位置を与えられなければならない¹⁾のである。

- 1) 西欧資本主義の発展をみればわかるように、現実の資本主義の歴史過程は明らかに民族国家を形成し、イデオロギーとしてもナショナリズムを醸成しつついわゆる近代的統一国家を完成する。こうした具体的過程が、商品に始まって諸階級に終る体系としての『資本論』の論理から導き出されないことは明らかである。『資本論』の延長上に「国家」ないし「世界市場」を導入しようとしたいわゆる「プラン論争」は当然にも不毛な結果しか生み出さなかった。民族国家の必然性ないしその資本主義発展にとっての意義の解明は、宇野教授のいわゆる段階論における課題である。特に民族国家という場合、その政治的意義が明らかになるのは、イギリスに遅れて資本主義化した諸国、殊にドイツなどで著しいと思われる。一般に近代的統一国家の資本主義発展における意義は、資本の本源の蓄積過

程に伴なういわゆる重商主義、その政策主体としての絶対王制においてあらわれる。それはいわば「典型的な」(マルクス)本源の蓄積の具体的展開を示したイギリスにおいては十六世紀後半から十八世紀半ばまでの資本主義発生期に重要な役割を演じたのであるが、特に十七・八世紀の重商主義政策の主体としての意義は重要である。それは「封建的権力自身によって旧来の関係を破壊してブルジョア的目的を達成しようという」「いわば首尾一貫しない二面」(宇野弘藏著『経済政策論』<旧版>47ページ)的性格をもつものであるが、その政策としての「特許制度」、「航海条例」、「穀物条例」は、明らかに当時の先進諸国オランダ・スペインに対する対抗としての意味をもちながら近代的統一国家の政策となったのであった。イギリスの本源の蓄積期の絶対王制がこのように直接には資本家的な生産的基礎をもたないオランダやスペインとの対抗において形成されたとすれば、イギリスに遅れて資本主義化したドイツの民族国家は「世界の工場」としてのイギリスとの対抗からいってもはるかに強力な政治力としてあらわれざるを得なかった。それはドイツにおける本源の蓄積過程がイギリスとの対抗関係の中で遂行されなければならぬという点から要請されるいわば資本主義発生期の二重の意味での強力な国民的統一国家の実現である。それはイデオロギー的には歴史学派リストの保護関税政策主張として『経済学の国民的体系』的発想を生み出す現実的基礎でもあったと思われる。経済学は明らかに「国民経済学」として明確化するのである。レーニンが例証として掲げている日本の「民族国家」の意義はもっと複雑であろう。日本は世界的に帝国主義段階に入りつつあった資本主義の時期にいわば本源の蓄積過程を遂行しなければならなかった。幕藩体制下の生産力水準をはるかに越える高い生産力をもって資本主義を開始しなければならなかった日本では、資本主義の導入の際にいわゆる官営工場の建設を主要側面として実現する。勿論これは資本主義の発展にともなって「民間」に払下げられはするが、それにしてもかかる事実、日本資本主義の本源の蓄積過程の側からする強大な国家権力への要請を意味すると思われる。それは土地の私有化を意味する法的強制としての「地租改正」とともに、日本資本主義を特徴づける政治権力の役割の重要性を示しているといえよう。民族国家は日本においては、単にレーニンのような商品市場獲得のための同一言語地域の確定としての意味をもったのではなくて、またドイツのように保護関税政策、関税同盟などとして要請される国民的統一の実現を意味するばかりでもなく、後進国日本の強力な「富国強兵」策を伴ったいわば内実をもった民族国家となるのである。

かくて、レーニンの民族国家論は、その経済的基礎の説明としてはかなり無理な展開を示しながら、なお資本主義の現実的発展にとっての民族国家の役割については、他の論者に比してかなり正当な評価をなし得たといつてよ

い。勿論、先にのべたように、かかる現実認識も決して理論的に整理されたとはいえず、また帝国主義段階の国家論としての意義をももたないものであった。レーニンの基本的な資本主義発展観は、世界的規模での純粋資本主義を将来に予想するものにしかすぎなかったのである。そこでは経済過程は、いかなる歴史的段階においても何らの政治力をも要請しない自力の発展過程をたどるものとして規定されていた。政治形態としての民族国家の意義が、その論理の延長上に設定される余地をそれは残していなかったとってよい。その点ではレーニンの基本的理解からする政治形態論は、一貫して「共和制」であるべきであり、また事実かかる思考はレーニンのある意味では最後まで貫かれた一方の極をなしたのである。

(二) 「共和制」論

レーニンは、1902年執筆の「ロシア社会民主労働党綱領草案」において、ロシアの当面する民主主義革命の性格について次のように論じている。

「農奴制度の……残存物のうちでもっとも有力な残存物、この野蛮全体のもっとも強力な砦は、ツァーリ専制である。ツァーリ専制は、プロレタリアートの解放運動と全人民の文化的発展との最悪の、もっとも危険な敵である。……だから、ロシア社会民主労働党は、ツァーリ専制を打倒し……民主主義的憲法にもとづく共和制によってこれを置き換えることを、その当面の政治的任務としてかかげる」（『全集』⑥15ページ）。そうしてこの「共和制」の具体的内容としては、①「人民の専制」即ち人民代表からなる立法議会の最高権力機関化、②「普通・平等・直接選挙権」、③「結社の自由」、④「移動と営業の自由」、⑤「身分の廃止」、⑥「すべての民族に対する自決権の承認」等々（同15～16ページ）を含んでいる。これらの内容は要するにロシア資本主義発展のための旧来の社会体制の徹廃のための諸方策という意味をもっている。「民族自決権」についても、この時期には未だ「ツァーリ専制」による民族抑圧の結果としての「さまざまな民族の労働者階級の大きな疎隔」（同478ページ）をのり越えるという実践的意義をもった一般の民主化の一方策としての意味しか有してはいない。従って「共和制」の要求

は、総じて資本主義の発展にとって阻害物とされる諸要因をとり除くといういわば消極的役割を担う政治形態の要求となるのである。しかし「共和制」のもとでのみプロレタリアートとブルジョアジーのあいだに決定的な戦闘が行なわれうる」(同 113 ページ)という理解に示されているように、共和制は将来に訪れるべき純粋資本主義社会の唯一の政治形態として把握されている。それは特に一国に限っての政治形態である必要はなく、来るべき単一の世界資本主義の政治的上部構造としても理解されているといつてよいであろう。いわゆる「ヨーロッパ合衆国のスローガン」を無批判的に受け入れるだけの理論的素地を、この当時のレーニンも濃厚に有していたといえる。「共和制」のスローガンがこのように国家を超越した世界資本主義の実現を想定して唱えられたとすれば、これがいわゆる民族国家への現実的認識とは全く次元を異にすることは明らかである。民族国家の資本主義発展にとっての意義を明らかにすることは、少なくとも単純な世界資本主義的共和制の想定を否定することでもあるからである。

- 1) 勿論、1905年革命及び1912年の革命的高揚期を経て、レーニンのブルジョア革命観は一層整理され明確にはされた。それはスローガンとしては、「民主的共和制、八時間労働日、農民のための地主のすべての土地の没収」(例えば、『全集』⑬ 485 ページ)として表現されたのであるが、これによって「共和制」のイメージが根本的に変更された形跡はないといつてよい。「ツァーリ専制打倒」のもつ政治的効果のプロレタリア階級にとっての意義という実践的要請からしても「共和制」はむしろますます重要性を濃くして行くスローガンとしてレーニンにより繰返し主張されることにもなったのである。

以上のように「共和制」的政治形態は、この当時のレーニンの基本的資本主義発展史観に最も適合的なものとして、この発展史観が根本的に理論的改訂を受けない限り存続しなければならない要求として、党の戦術的内容をも規定したのである。

四 ブンド民族主義批判とローザ・ルクセンブルク批判

a ブンド批判

1912年頃に明確にされたブンド派のスローガン「文化的民族的自治」への

レーニンの批判は、1913～1914年にかけて理論的に整備される。それは直接的には民族主義的な文化論への批判であるが、そこにはレーニンのいわゆる「ブルジョア民族主義」に対する歴史的評価の問題が内包されている。

「文化的民族的自治」批判それ自身はかなり単純なもので、レーニンの主張は次の引用に尽きるといってよい。即ち、「社会民主党は、『文化的民族的……自治』のスローガンに対し、またこうした自治を実現しようという計画に対して反対の態度をとる。なぜなら、このスローガンは、(1)、プロレタリアートの階級斗争の国際主義に無条件に矛盾し、(2)、プロレタリアートの勤労大衆をブルジョア民族主義思想の影響のもとにひき入れることを容易にし、(3)、国家全体を徹底的に民主主義的に改革する任務からプロレタリアートをそらせるおそれがあるからである。ひとりこのような改革だけが（総じて改革が資本主義のもとで可能な限り）民族的平和を保証するのである」(『全集』⑨250ページ)。要するに、党の依拠すべきイデオロギーはあくまでプロレタリア国際主義でなければならないが、「ブルジョア民族主義」はこれを分断した同時に「民族的平和を保証すべき」「民主主義改革」を阻害しているという理解であろう。ここでは「ブルジョア民族主義」は明らかに歴史的反動のイデオロギーとして、従って「徹底的な民主主義」=国際主義への道に逆行するものとして捉えられる。その裏には「人類の経済的・政治的及び精神的全生活は、資本主義のもとでもますます国際化されつつある……。社会主義はこの生活を完全に国際化する」(同251ページ)という認識があった。即ちレーニンの「ブルジョア民族主義」批判の理論的根拠はやはり、かの「単一の経済的全体」論、つまり単一の世界資本主義への発展論であった。¹⁾だからレーニンにとって「ブルジョア民族主義」は本質的には「ブルジョア」のものではあり得ない、それはむしろ1905年革命以来のロシアの特殊事情に根ざしている。つまり1905年革命以後は、もっとも進歩的である筈のフィンランドとポーランドのブルジョア階級さえ「自由のための革命的斗争を放棄し、フィンランドとポーランドの革命的プロレタリアートに対する恐怖からロシアの支配階級及びツァーリ君主制との接近を求めているのである」(傍

点レーニン) (同 248 ページ) ということになる。「フィンランドとポーランド」のブルジョアジーと「ツァーリ君主制との接近」の根拠は、経済的利害関係に求められるのではなくて、もっぱら「革命的プロレタリアートに対する恐怖」²⁾という政治的利害関係に求められる。レーニンの「理論」からすれば、経済的には明らかに国際主義へ向う筈のブルジョアジーが、政治的には止むなく民族主義にとどまらなければならない、これは明らかにロシアのいかんともしがたい政治の後進性を示しているという理解である。それ故、「徹底的な民主主義のスローガンは、あらゆる民族の反動派と反革命的ブルジョアジーとに対して和解の余地なく敵対するが、文化的民族的自治のスローガンは、いくつかの民族の反動派と反革命的ブルジョアジーにとって完全に受入れられる」(同 253 ページ) という場合、「文化的民族的自治のスローガン」は「徹底的な民主主義」つまり国際化されつつある資本主義にとってさえ反動的なロシア固有の反動イデオロギーとして簡単に斥けられるべきものとされるのである。

以上のように、ブンド批判自体はレーニンの基本的な資本主義発展史観から直接なされ得たものにすぎず、その意味ではそれは理論的なメリットをほとんどもち得なかったといってよいであろう。それはプロレタリア国際主義という『共産党宣言』以来のマルクス主義の伝統的イデオロギーに直接依拠したという意味では決してレーニン独自の視点を表現するものではなかったのである。

- 1) 勿論レーニンが「国際主義」を主張する場合には必ずしも資本主義の「単一の経済的全体」への発展という認識から直接ひき出したとすることは出来ないと考えられる場合もあろう。事実レーニンの「国際主義」は直接にはプロレタリアートの国際的連帯という実践的課題から説明さるべきものである。ただかかる実践的主張を理論的に支えるものとしてあったのが資本主義の「単一の経済的全体」論であったろうと考えるのである。だから「単一の経済的全体」論批判は直接プロレタリア国際主義へのイデオロギー批判になるわけではない。ただ、次の点是指摘できるであろう。「全体」論の現実的基礎である当時の資本及び労働力の国際的移動の事実是否定すべくもないのであるが、だからといってその事実だけから世界資本主義を直接ひき出すレーニンのこの当時の理論的立場は誤ってい

る。従って国際プロレタリアートの連帯というイデオロギーもかかる理論を基礎としていた限りで内容的に検討を迫られることにもなる。実際レーニンのプロレタリア国際主義の立場は、その抽象的な資本主義発展史観を基礎とせず民族運動の具体的検討を基礎とした場合には、「民族自決権」の承認こそ国際プロレタリアートの実質的連帯にとって有利に作用する場合があることを認めるという一見矛盾した主張ともみられるものへ転換するのである。後者の立場は当時としては一般にはほとんど理解されないものだったといえる。

- 2) レーニンが例えばポーランドの「資本家階級の革命的プロレタリアートに対する恐怖」からする反動化についてのべる場合、そこには彼独自の理論的基礎が横たわっている。即ち、周知のように共同体内から発生する商品経済とその発展形態としての純粋資本主義は基本的にその発展にとって何らの政治的力を必要としないものである。かかる純粋資本主義に仮に政治があるとすればそれはプロレタリアートとブルジョアジーとの階級斗争だけであろう。ポーランドの資本家階級が「ツァーリ君主制との接近を求めている」とすれば、ポーランドの闘うプロレタリアートへの弾圧のため以外には考えられないことになる。「ツァーリ君主制」のポーランド資本主義発展に対する経済的役割の問題は完全に無視される。だがいうまでもなく後進国ロシアの資本主義にとって「ツァーリ君主制」の客観的な役割を否定することは出来ない。この点でのローザ・ルクセンブルクの分析(『ポーランドの産業的發展』)は必ずしも後進国資本主義発展に対する政治権力の意義が正しく把握されていないとはいえ注目に価する。なお、ロシア資本主義発展における国家の位置についての詳細は、日南田静真著『ロシア農政史研究』(御茶の水書房、170～201ページ)参照。

b ローザ・ルクセンブルク批判

レーニンによるブンド批判が、民族主義批判としての意義をもつとすれば、ローザ・ルクセンブルク批判は、いわば過度の国際主義批判としての意味をもっている。ブンドへの批判が彼の単純な世界資本主義理解の立場から行なわれたのに対し、ローザに対する批判は同じ「国際主義」者でありながら、両者の資本主義発展の具体像のちがいにその理論的根拠を置いているために、レーニンの積極的意義が最も確認し得るものとなっている。即ち次の通りである。

ローザもレーニンも「ブルジョア民族主義」を排しプロレタリア国際主義をその立場上の原則とするという点ではちがいはない。問題は両者の資本主

義観の相違であり、従って「民族自決権」の歴史的意義の評価における相違である。ローザ・ルクセンブルクは、レーニンのスローガン「民族自決権の承認」に対してほとんど全面的な否定を行なう。彼女にとってこのスローガンは即反動的民族主義を意味するものであった。レーニンはこれを、ローザの「実際主義」即ち、いかなる民族的主張も金融資本的利害の枠内でしか通用しないのであって現実には全く無力な存在でしかないという主張と理解し、これはプロレタリアートの現実的任務即ち「すべての国家的・民族的特権に反対し、あらゆる民族が自分の民族国家をつくる同等の権利を支持する」(同② 441 ページ) という任務をローザが忘れてしまったためであるとしている。つまり第一に、「近代資本主義の……要求をもっともよく満たす民族国家を形成することがあらゆる民族運動の傾向である」(同 423 ページ) 即ち、ロシアの近代化は「民族国家」の形成によって一段と進展する。第二に、「スウェーデンの労働者がノルウェー人の分離権を承認したことによってノルウェーとスウェーデンの労働者の緊密な同盟、彼らの完全な同志的・階級的連帯性は力をくわえた」(同 458 ページ) 即ち、弱小民族への自決権の承認はプロレタリア国際主義に反するどころか、労働者間の「階級的連帯性」を増加することによって真の国際主義を生み出す、というのである。第一の論点については我々の主題として(一)でその意義を確認したものであるが、ここではローザのこの点での主張をみることによってレーニンの主張を更に浮き彫りにしよう。

ローザはその初期の著作『ポーランドの産業的發展』(1898年刊、邦訳未来社)の中ですでに、「ポーランド工業とロシア工業との間の広汎な分業」(前掲邦訳、57～58ページ) 関係と、「ロシアにおけるポーランド販路の拡大」(同63ページ) との指摘によって、ポーランド工業の国際的性格を強調していた。かかる視角はのちの著作『経済学入門』(1929年刊、邦訳岩波文庫)において普遍化され、「国民経済」の存在の否定と「世界経済」の強調としてあらわれる。「ドイツという『小宇宙』は、すでに当初から……一個のより大きな全一体の一断片、世界における一職場たる姿をとっている」

(前掲邦訳47ページ)ということばにそれは端的に表現されているといっ
 よいであろう。ローザにとって資本主義とはその発展の「当初から」世界経
 済的性格を有するのであって、一国の国民経済として自立的には存立しえ
 ず、一国資本主義としてみえるのも実は「世界における一職場たる姿」にお
 いてにすぎないということになる。このように「国民経済」を否定する限り、
 ローザの資本主義観でははじめから民族国家の意義はもとより国境の意義す
 ら問題となる筈はないのであった。その意味では資本主義はいかなる発展段
 階においても「民族主義」とは無縁であり、常に国際主義を旗印にしている
 ということになろう。いい換えれば、民族主義は資本主義が歴史に登場するや
 否やすでに何らの歴史的役割を持ちえず、それどころか却って「小ブルジョ
 アジー」の「愛国的」イデオロギーとして「大工業に敵対」している。しかしそ
 れはすでに「独自の政治力として存在するわけではない」「愛国的インテリ」
 の無益な叫びにしかすぎない (Rosa Luxemburg Gesammelte Werke 1/1,
 1970, S.11)²⁾のである。

- 1) かかる資本主義観は、本来的に世界商業としてしか存在しえない商品経済の性格
 を、労働力商品化を基軸として生産過程の資本形態による包摂をなしとげた資本
 主義社会の性格にそのままあてはめたとのいわば商品経済史観である。はじ
 めから生産過程の発展として共同体内分業→商品生産→資本主義生産の図式を念
 頭におくレーニンの歴史観とはまさに逆である。前者が終始世界資本主義の主張
 を商品市場の現実的展開によって裏付けたとすれば、後者は生産過程の現実的態
 様をもって一国資本主義を証明しようとしたともいえる。事実レーニンの世界資
 本主義像は、ローザとはイメージを異にしているのであって、それはいわば多数
 の資本主義国がその国際的交流によって創り出す「単一の経済的全体」にすぎ
 ない。主体はたえず一国の資本主義にあるのである。この点主体が常に世界市場
 にあるローザとは、同じ世界資本主義といっても全く異なる。
- 2) Bericht an den III. Internationalen Sozialistischen Arbeiter-Kongress in Zürich
 1893 über den Stand Verlauf der sozialdemokratischen Bewegung in Russisch-
 Polen 1889-1893.

以上のようなローザの資本主義世界像からして、彼女には大戦前の民族運
 動も先進国金融資本の利害関係を背景に持つ反動的なものにしかすぎないと

映じたのも当然であった。彼女にとって後進国ロシア固有の民族問題さえ歴史一般の進展にとってはもとより、資本主義的發展にとってすら注目するに値しないむしろ偶然的な社会問題にすぎなかったのである。他方レーニンの一般的な資本主義發展史観も、いわゆる民族国家の意義が必ずしも明らかにならない論理構成をとっている点については既に指摘した。しかしローザとはちがって生産過程の側からその歴史的發展形態の転化・変質をみようとする（共同体内生産→商品生産→資本主義的生産）レーニンの視角は、一国内における資本主義的蓄積構造の自立性を論証する基礎をなし、従って現実に展開する「民族国家」をも一いわゆる《商品市場国家形成説》として理論化されたにすぎないとしても一ともかくその射程に組み込み得るものとなったといえよう。この点世界市場的資本主義観しか有さないローザが民族国家の歴史的意義を完全に無視する以外なかったのに較べてかなりの優位性を指摘し得ると考えられる。それはいわば、現実の資本主義の歴史的展開を理論的に処理する場合の基本的視角におけるレーニンのローザに比しての正当性をも示しているといつてよい。勿論、それによってレーニンの基本的視角が無条件に評価され得るというのではない。これまで我々がみてきたように、レーニンの資本主義發展史観は、商品経済の過程自身が資本主義の発生期と爛熟期とに必然的に要請せざるを得ない政策主体としての民族国家についてはこれを取り込むことの出来ない性格を有するのだった。そうしてこの史観からするいわば資本主義の爛熟期の世界的規模における「単一の経済的全一体」論は、ローザの世界資本主義論との性格的類似性一否むしろこの点では同一といつてよい程の類似性一によって、ローザ批判をも不徹底にせざるを得なかった。即ちレーニンもまた将来における資本主義の純粋な世界資本主義化を信じたということは、民族問題ないし民族国家の問題を、後進国ロシアに特有なものとして局限せしめることになったのである。「西ヨーロッパ諸国の多くでは、この問題（民族問題……引用者）はとうの昔に解決済みである」（『全集』②432ページ）という理解はこれを示しているが、次章にみるように、大戦勃発後の西ヨーロッパ諸国の「祖国擁護」というイデオロギーの顕在化によ

って、かかる理解は根本的に再考を要請されることになるのである。

レーニンの世界大戦前における民族理論の検討はほぼ以上に尽きるのであるが、はじめにもふれたように、レーニンの民族理論がその体裁を整えるのはスターリンの『マルクス主義と民族問題』が発表された1913年3月～5月以降のことであった点に鑑みれば、このスターリン論文の重要性もこれを無視することができない。レーニンの民族理論とスターリンのそれとはこの時期においては一見してほとんど区別のつかないものである。だが当然にもそこには両者の差異も明らかにみられる。次にスターリンの上記の論文を中心にこの時期の彼の主張をレーニンとの比較において検討しよう。

(四) スターリンの民族理論

「民族とは、言語、地域、経済生活、及び文化の共通性のうちにあらわれる心理状態の共通性を基礎として生じたところの、歴史的に構成された人々の堅固な共同体である」(『マルクス主義と民族問題』国民文庫50ページ) スターリンはこのように民族を定義する。それは、H. B. デーヴィスもいうように「第一次世界大戦前の時期における東ヨーロッパの特殊な諸問題」(『ナショナリズムと社会主義』岩波書店、281ページ)に解答を与えんがための定義といってよい。それは従って「民族」の定義ではあっても「民族国家」の定義ではなかった。なぜなら当時の東ヨーロッパはいわゆる「多民族国家」をむしろ特徴としていたからである。とはいえ、スターリンに民族国家論がないというのではない。例えば彼は次のようにのべる。「封建制度が解体して資本主義が発展してゆく過程は、同時に人々を民族に構成してゆく過程である。たとえば西ヨーロッパの事情はそうである。イギリス人フランス人、ドイツ人、イタリア人その他は、封建的細分状態を征服する資本主義の勝利の行進のもとで民族に構成された。だが民族の形成はそこでは、同時にそれらの民族が独立の民族国家へ転化することを意味していた」(スターリン前掲書59ページ)。そうしてこうした民族運動の原動力としては、やはり「市場」がとり上げられる。「若いブルジョアジーにとって根本的な問題は市場である。……『自分の』『自国の』市場を確保しようという

希望はここから生じる。市場はブルジョアジーが民族主義を学ぶ最初の学校である^り」(同, 61ページ)。かかる把握はレーニンの《商品市場国家形成説》程に明確, かつ徹底していないとはいえ, 民族国家理解について同類のパターンを示しているということができよう。だがそれと同時にスターリンのかかる把握は民族国家形成の歴史的意義を明らかにするというよりはむしろ東欧における「民族主義」の経済的背景を説明するといった程の意味しかもたなかった。ロシアにおける組織的实践家スターリンにとっては, 西欧資本主義諸国家の民族国家としての形成過程の説明よりも, ロシア帝国内における「異民族」の民族主義の基礎の説明の方が一層緊急だったのである。

- 1) スターリンの民族主義の理解は「市場」に依っているだけではない。「官僚制度」を有する「支配民族」による「半封建的=半ブルジョア的」圧迫に抗する「被圧迫民族のブルジョアジー」の斗争イデオロギーとしても把握されている。(同, 62ページ参照)

それはともかく, このように東欧の多民族国家内における民族運動を直接的に説明することだけに終始し, その世界史的意義についてはレーニンとちがってこれを重要視しているとはみえないスターリンの民族理論は, 当然ながら「民族自決」の意義についてもきわめてあいまいである。即ち「少数民族は, 民族的結合体のないことに不満なのではなく, 母語を使う権利がないことに不満なのである。彼らに母語を使わせよ—そうすれば不満はひとりでなくなるであろう。少数民族は, 人為的な結合体のないことに不満なのではなく, 自分自身の学校をもたないことに不満なのである。……少数民族は, 民族的結合体のないことに不満なのではなく, 良心の自由……移動の自由等々のないことに不満なのである。……だから, あらゆる種類(言語・学校その他)の民族的同権は, 民族問題の解決において欠くことのできない条項である」(同, 130ページ)「唯一の正しい解決方法は, 地方自治制即ちポーランド・リトワニア・ウクライナ・カフカーズ等のような規定された単位の自治制である」(同, 128ページ)。ここでは明らかに「民族自決権」の問題は民族国家形成の権利としてではなく, 「地方自治制」の問題とされ

ている。レーニンの民族国家論は、すでにみたようにその積極的意味を、民族国家の資本主義発生期における重要な役割の指摘にみとめることができるのだった。西欧資本主義諸国の経済的歴史過程にほとんど無頓着なスターリンは、民族国家の歴史的意義についてもこれを十分には理解しえなかったといえるのであって、そのことがまた、ロシア帝国のような多民族国家における民族独立の問題についてもむしろ冷淡な態度を示すことを余儀なくさせた理由でもあったといえよう。勿論、スターリンの「地方自治制」論が、レーニンの「政治的分離論」¹⁾に比して、当時のロシア民族問題解決の実践的指針としての的をえたものでないかどうかについてはここで速断を下すことはできない。そのためには当時のロシアの現状分析に関するより詳細な理解が必要であろうし、またそれだけでなく、政治的实践に伴う様々な組織問題、政治的情勢判断などの諸々の問題が介入しよう。しかし、レーニンとちがってスターリンが、明らかに民族国家の資本主義発展史における意義を十分把握しえなかったということは指摘しておいていいと思う。また、かかる理論的欠陥の存在は、社会主義建設期におけるスターリンの立場の「転換」²⁾と一般にいわれることについても再考をうながす素材を提供するものと考えられる。

- 1) レーニンの「民族自決権」はとりもなおさず「政治的分離権」つまり国家的独立権である。例えば彼は次のようにいう。「われわれの綱領の条項(民族自決に関する)は、政治的自決という意味、即ち分離して独立国家を形成する権利という意味以外に解釈することは断じてできない」(『全集』19247ページ)
- 2) スターリンは1929年3月執筆の論文『民族問題とレーニン主義』の中で「独立の民族国家の存在」を「民族の概念」に加えることに反対して次のようにのべている。『「民族の統一」のための民族内部の階級的平和、他民族の領域の強奪による自民族の領域の拡張………帝国主義との統一戦線………このような民族はブルジョアの民族と呼ぶべきである………しかし世界にはこれとはちがった民族もある。それは新しいソヴェト諸民族である。………このような民族は、資本主義が一扫された結果、旧ブルジョアの民族を土台として発生し発展したものである」(『民族問題とレーニン主義』国民文庫、128—129ページ)。「強調すべきことは、ずっとまえにその古い民主主義的伝統をすてたブルジョアジーの権力と手を

きって我々がことのついでに『国の完全な民主主義化』という任務を解決し、民族的抑圧の制度を一掃し、わが国で諸民族の同権を実現したことである」(同、142ページ)。要するに「諸民族の同権」という原則をすでに実現したロシアの「ソヴェト諸民族」は、「独立の民族国家」の主張を不要にする段階に到達している、というのである。この主張はレーニン晩年のグルジア問題に関するスターリンとの衝突事件以来のスターリンの主張の集成というべきであろう。しかし「民族自決権」について、本文でみたようにこれを「地方自治制」にひきつけて考えていた1913年段階のスターリンからして、おそらく上のような主張は「転換」というよりむしろその延長線上に位置するものと思われる。民族国家の歴史的意義はスターリンにあっては終始一貫これを理論的に理解するにはいたらなかったと思われる。

(六) む す び

第一次大戦前におけるレーニン民族理論は、以上のように資本主義の歴史的発展過程と民族国家との関連を理論的にどうつけるかという形で展開された。我々はこれについてのレーニンの主張を、いわば《商品市場国家形成説》とみなし得るのである。資本主義の発展にともなう商品市場領域の拡大に従って、第一の時期を「民族国家の創出」の時期、第二の時期を「民族的隔壁の破壊」の時期とみなすレーニンの民族「理論」はしかし、資本主義の歴史的発展をあたかも『資本論』の次元における経済法則の一貫した拡大過程としてしか把え得ない彼の資本主義発展史観に直接対応させて論じられたものにすぎない。レーニンの資本主義発展史観に依れば、資本主義社会の形成過程たる本源的蓄積過程が、あたかも商品生産社会の自力の発展の必然的結果として理解されるのに対応して、資本主義発展の爛熟期もまた、資本主義経済過程の自力による拡大・純粋化として把握される傾向を有している。そうしてかかる史観は、レーニンの意図にもかかわらず、実際には「民族国家」の果している現実的役割についての彼の鋭い洞察と論理的に結びつくものでは決してなかった。むしろ両者は全く相容れない論理をなすのである。《商品市場国家形成説》は、この両者の結び目としての役割を担わされたといつてよいのであるが、それと同時にこの国家形成説は、ほとんど現実的な国家の資本主義発展過程における意義を明らかにしえないものとなった。

しかしながら、我々は民族国家の意義について現実の資本主義発展の具体的過程の中からこれを抽出しえたレーニンの現実的洞察力についてはこれを十分に評価しなければならない。かかるレーニンの現実的な視角は、当時のマルクス主義者一般にむしろ欠落していたといつてよいものであって、何よりも彼の「民族自決権」の主張を強力に支えたものだったのである。そうしてかかる視角は大戦勃発後におけるレーニン独自の立場、即ち「ヨーロッパ合衆国のスローガン」の基本的否定の立場へと継続すべき基点ともなるものであった。この点についての詳細は次章に譲る以外にないが、「ヨーロッパ合衆国のスローガン」が単一の世界資本主義社会形成の展望のもとに主張されたスローガンであったとすれば、民族国家の資本主義発展の一定の段階における歴史的意義を容認することは、明らかにかかるスローガンと論理的に背馳する結果におちいらざるをえないのである。

いずれにせよ、民族国家の現実的役割についてのレーニンの観察は、ロシアや日本のような後進資本主義国の特殊性においてばかりではなく、資本主義の世界史的発展段階の爛熟期というべき帝国主義段階の国家による経済政策の意義の問題として、しかも基本的にはドイツとイギリスとの金融資本の構造的相違を根拠に展開される帝国主義国家論として受け継がれなければならないのである。レーニンの大戦前における以上のような民族国家論は、現実の資本主義発展の世界史的過程を理解する際の彼の傑出した視角を示すものとして、従つてのちの著作『帝国主義論』における現実的視角へと発展する方法的前提として意義付けられるともいえよう。

(未完)